



# 「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

【概要】 ふくしま創生総合戦略（令和2年～令和6年度）の2年目となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化や合計特殊出生率の減少など、子どもを生み育てる環境の整備が課題となっている一方で、社会のデジタル化の進展やテレワークなど多様な働き方の普及などにより、本県への移住世帯数が大幅に増加して過去最高を記録するなど、地方分散への変化の兆しが見られます。

### 総合戦略の基本目標

**1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）**

【施策の方向性】

- 一人ひとりの希望をかなえる
- 健やかな暮らしを支える
- 地域を担う創造性豊かな人を育てる

**2 魅力的で安定したしごとをつくる（しごと）**

【施策の方向性】

- 活力ある地域産業を支え、育てる
- 魅力ある農林水産業を展開する
- 若者の定着・還流につなげる

**3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）**

【施策の方向性】

- 安全で安心な暮らしをつくる
- ゆとりと潤いのある暮らしをつくる
- 環境に優しい暮らしをつくる

**4 新たな人の流れをつくる（人の流れ）**

【施策の方向性】

- 地域の多様な魅力を発信する
- ふくしまへ新しい人の流れをつくる

### 取組状況

主な取組の方向性	主な指標				主な取組
	項目	基準値	最新値	目標値	
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.36 (R3)	1.61 (R6)	結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施するとともに、男性の家事・育児参加に関する取組を促進。 (実績) マッチングシステム等登録者成婚報告数 43組 福島県次世代育成支援企業認定証数 875件
心身ともに健やかな暮らしを支える	健康寿命	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28)	男性72.28歳 女性75.37歳 (R元)	男性75.60歳 女性77.85歳 (R6)	「ふくしま健康アプリ」等による健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ付与等 (実績) 健康アプリダウンロード数 56,770件 (累計)
ふるさとへの理解・誇りを育む育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2,参考値)	27.6% (R3)	100% (R6)	本県の魅力を高校生自身に発見させて郷土に対する理解を深める取組を実施 (実績) 地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合 88.2%

未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる	医療機器生産金額	1,669億円 (R元)	2,013億円 (R2)	2,127億円 (R6)	次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積 (令和3年度実績) 評価試験等支援件数 17件 新規ものづくり案件獲得数 12件
多様な農林水産業の担い手を育成する	新規就農者数	204人 (R2)	334人 (R4)	280人 (R6)	就農相談会の実施や受け入れ体制の整備、青年・女性農業者団体の自主的活動への支援などを実施。 (令和3年度実績) お試し就業実習生 30名
若い世代の県内への就業を促進する	新規大学等卒業者の県内就職率	53.5% (R2)	53.4% (R3)	55.0% (R6)	県内高校生及び県内外大学生等を対象とした県内企業情報の発信及び就職相談窓口の実施など (実績) ガイダンス、面接会参加者数 2,016人

多様な人が参加・連携する地域づくりを進める	スマートシティに取り組む市町村数	1市町村 (R2)	-	5市町村 (R6)	ICTの推進等、市町村の行政課題の解決に向けたデジタル変革による公務効率の向上を促進 (実績) 市町村によるAIやRPA等の活用件数 43件
賑わいのある生活空間をつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	11.7% (R3)	28.0% (R6)	空き店舗等のリノベーションや担い手の育成を実施し、まちなか活性化の取組を支援。 (実績) 県事業によるまちなかでの起業家数 11人
省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する	再生可能エネルギーの導入量	43.4% (R2)	47.0% (R3)	57.0% (R6)	地域に根ざした再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生設備の導入を支援。 (実績) エネルギー種別導入実績 3,217MW ※設備容量、大規模水力除く

「福島ならではの」魅力を発信する	観光客入込数	36,191千人 (R2)	35,454千人 (R3)	52,000千人 (R6)	地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施。 (実績) 地域支援を行った件数 6件
希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する	人口の社会増減	△6,278人 (R2)	△5,671人 (R3)	△4,184人 (R6)	移住者の受入体制を強化するほか、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援。
	移住世帯数	723世帯 (R2)	1,532世帯 (R3)	1,014世帯 (R6)	(実績) 移住コーディネーターの活動件数 4,058件 副業(複業)人材のマッチング数 延べ234人

### 主な課題と総合戦略における方向性

主な課題	方向性
子どもを生みたい県民が安心して子どもを生み育てられる環境の整備が必要。	少子化は人々の結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていると考えられることから、部局間で連携して取り組んでいく。
健康指標の改善を図るため、健康無(低)関心層へのアプローチが重要。	社員食堂などにおける減塩の環境づくり、サイクリングなどの運動に気軽に取り組める環境整備など、無理なく健康づくりの実践につながる環境づくりを推進する。
地域に関心を持つ生徒が増え、郷土理解が着実に進んでいることが読み取れるもの、学校によって取組に温度差がある。	全県立高校の代表生徒や代表教員が参集し、発信及び協議を行う機会等を活用しながら、各学校における取組や優れた事例を共有することで、全県的な取組の更なる促進を図る。

再生可能エネルギー産業、医療関連産業などで順調な推移が見られる一方で、航空機産業などコロナ禍において深刻な打撃を受けた産業では状況の回復に時間を要すると考えられる。	今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
農業産出額の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要。	多様な担い手の確保・育成に加え、園芸生産拠点や大規模牧場の整備等に取り組む。競争力の強化に向けては、オゾン処理等を活用した農産物のブランド化等に取り組む。
コロナ禍において、対面での面接会参加者数や相談窓口件数が伸び悩んでいる。	コロナ禍以降の状況に適應するため、オンラインでの採用活動などに取り組む県内企業の支援を実施するとともに、SNSを活用した各種情報発信を更に強化する。

市町村においてもDXに対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるために必要な基本設計を構築し、自身でスマートシティに取り組めない自治体を含め、県内全体でのDXの機運を醸成していく。
コロナ禍において、商店街での催事などが中止となる事例が多く見られ、こうした活動の担い手や商店街の後継者不足が加速することが懸念される。	感染拡大防止対策を徹底しつつ、自然保護や文化活動の両立、まちなかの担い手となる人材を育成に取り組む。
再生可能エネルギーの更なる導入拡大、水素社会の実現に向けて引き続き支援が必要。	水素社会の実現に向けては、導入支援のみならず、関連事業者の巻き込みや地域における機運の醸成も必要不可欠であることから、計画段階から県も積極的に関わり、調整等を進めていく。

新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上が必要。	非日常を体験できるエクストリームコンテンツや令和4年10月に全線運転再開する只見線など、本県の誇る地域資源等を観光素材として活用し誘客を図ることで、宿泊や周遊観光に繋げていく。
本県が移住先として選ばれるため、他地域との差別化を図っていくとともに、移住後の地域とのミスマッチを防止する取組が必要。	福島とつながるきっかけを創出するとともに、全庁的に連携しながら、多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップにより、確実な移住・定住につなげていく。

